



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三陽商会

コード番号 8011 URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 杉浦 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 中島 和也

TEL 03-6453-3843

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	75,211	△0.7	△60	—	△357	—	△1,025	—
21年12月期第3四半期	75,755	—	△5,620	—	△5,707	—	△3,678	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△8.16	—
21年12月期第3四半期	△29.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
22年12月期第3四半期	105,014	—	47,337	—	45.1	376.36	—
21年12月期	106,022	—	50,521	—	47.6	401.66	—

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 47,332百万円 21年12月期 50,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,500	0.2	2,000	—	1,700	—	800	—	6.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 126,229,345株 21年12月期 126,229,345株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 465,761株 21年12月期 460,994株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 125,764,982株 21年12月期3Q 125,773,482株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、新興国への輸出の増加や政府の経済対策の効果などにより、景況感の改善も一部には見られましたが、円高・株安の進行や厳しい雇用・所得環境が続き、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、また4月の低気温や、8月から9月にかけては記録的な猛暑と残暑が続くなど天候不順の影響もあり、全般に低調に推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループは従来からの方針に基づく積極的な営業活動を展開すると同時に、商品企画、販路の見直しや柔軟な生産調整等、環境変化に対応した経営に注力してまいりました。また、業務の一層の効率化を追求するとともに、昨年策定した「中期経営ビジョン2009」の実現に向け、今期「今後の成長戦略」を取り纏め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は752億1千1百万円（前年同期比0.7%減）、営業損失は6千万円（前年同期は56億2千万円の営業損失）、経常損失は3億5千7百万円（前年同期は57億7百万円の経常損失）、四半期純損失は10億2千5百万円（前年同期は36億7千8百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ10億8百万円減少し、1,050億1千4百万円となりました。これは商品及び製品が68億3百万円増加しましたが、売上債権が48億2千万円減少し、投資有価証券が10億4百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ21億7千6百万円増加し、576億7千7百万円となりました。これは仕入債務が6億8千4百万円減少しましたが、借入金が増加した27億2千8百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産は利益剰余金が29億1千2百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2億1千5百万円減少したこと等により473億3千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点での業績予想の修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

① 一般債権の貸倒見積額の算定方法

一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の貸倒実績率等を用いて算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。

③ 原価差異の配賦方法

標準原価を適用しているため、原価差異については、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

④ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,890	8,167
受取手形及び売掛金	10,479	15,299
商品及び製品	29,810	23,006
繰延税金資産	1,685	2,240
その他	1,714	3,048
貸倒引当金	△64	△92
流動資産合計	51,516	51,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,401	8,571
土地	18,996	18,996
その他（純額）	1,683	1,758
有形固定資産合計	29,080	29,326
無形固定資産	1,008	938
投資その他の資産		
投資有価証券	12,071	13,075
繰延税金資産	4,540	4,068
敷金及び保証金	6,414	6,610
その他	557	677
貸倒引当金	△174	△344
投資その他の資産合計	23,408	24,086
固定資産合計	53,497	54,351
資産合計	105,014	106,022

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,371	18,055
短期借入金	14,528	17,696
未払消費税等	22	163
未払法人税等	88	36
賞与引当金	1,545	609
返品調整引当金	600	910
その他	4,603	4,870
流動負債合計	38,759	42,341
固定負債		
長期借入金	14,578	8,682
長期未払金	900	971
再評価に係る繰延税金負債	1,966	1,966
退職給付引当金	1,198	961
その他	274	579
固定負債合計	18,918	13,159
負債合計	57,677	55,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,062	10,062
利益剰余金	21,000	23,912
自己株式	△227	△226
株主資本合計	45,837	48,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,408	1,624
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	162	162
為替換算調整勘定	△74	△20
評価・換算差額等合計	1,495	1,765
少数株主持分	4	5
純資産合計	47,337	50,521
負債純資産合計	105,014	106,022

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	75,755	75,211
売上原価	41,649	38,361
売上総利益	34,106	36,850
販売費及び一般管理費	39,726	36,910
営業損失(△)	△5,620	△60
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	129	130
受取賃貸料	323	606
その他	94	93
営業外収益合計	560	838
営業外費用		
支払利息	191	240
貸貸費用	316	359
持分法による投資損失	112	460
その他	27	74
営業外費用合計	647	1,135
経常損失(△)	△5,707	△357
特別利益		
過年度業務委託費戻入益	180	—
貸倒引当金戻入額	124	51
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	95
特別利益合計	305	147
特別損失		
固定資産除却損	227	62
固定資産売却損	17	—
投資有価証券評価損	79	530
減損損失	100	18
特別損失合計	424	611
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,827	△821
法人税、住民税及び事業税	146	44
法人税等調整額	△2,294	168
法人税等合計	△2,148	213
少数株主損失(△)	△0	△9
四半期純損失(△)	△3,678	△1,025

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。